

## 日本でなぜ医療逼迫した？ 尾身茂さん指摘 新たな感染症「減ることはない」

11/14 信濃毎日新聞



政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会会長を務めた結核予防会（東京）理事長の尾身茂さん（74）が12日、「人類の感染症との闘い」と題して松本市で講演した。世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局でポリオ（小児まひ）の根絶へ指揮を執った経験を紹介し、新たな感染症との向き合い方も語った。

講演は、県内52のロータリークラブでつくる「国際ロータリー第2600地区」の大会の一環。尾身さんは、同事務局でポリオ根絶に取り組み始めた1990年代は「ほとんどの発展途上国はポリオだら

けだった」と説明した。予防接種に加え、ポリオなどが引き起こす急性弛緩（しかん）性まひの患者情報を集約するシステムを構築して対策に当たった。

ポリオは今なおパキスタンやアフガニスタンを中心に残っている。尾身さんは、根絶に向けて率先して支援活動を始めた国際ロータリーに「この場を借りてお礼を申し上げます」とし、今後の支援、協力にも理解を求めた。

また、グローバル化により新たな感染症は「増えることがあっても減ることはない」と強調。日本で新型コロナの感染拡大初期に医療が逼迫（ひっぱく）した背景には医療情報のデジタル化の遅れがあると指摘し、「なぜこうしたことが起きたのか本質的な議論をしない限り、同じ間違いを起こす可能性は否定できない」とした。

## 尾身氏「唯一絶対の正解ない」 合理性と納得のコロナ対策求め

2023/09/22 信濃毎日新聞

政府に新型コロナウイルス感染症対策を助言する専門家たちのリーダー役を務め、8月でその役割を退いた尾身茂・結核予防会理事長が22日までに共同通信のインタビューに応じ「新型コロナ対策は唯一絶対の正解がない。限られたデータで科学的に合理性があり、人々が納得する提言書を考えるのはそう簡単ではなかった」と3年半のコロナとの闘いを振り返った。

これまでに公表した提言は100を超え、時には政府の見解と異なる主張もあった。2021年夏の東京五輪で観客を入れる方針の政府に対し、無観客での開催を提言した際に「最も覚悟が必要だった」という。

夏休みやお盆と重なり感染者が増える時期。「オリンピックの開催時に医療逼迫など大変な状況になるのは分かっていた。政府が煙たがるから何も言わないのでは責任が果たせるのか、歴史の審判に堪えられるのかという思いがあった」

医療崩壊を防ぐため、緊急事態宣言などの強い行動制限も助言した。ただその一方で、飲食業や宿泊業に影響し、国内総生産（GDP）の低迷や失業率の上昇を招いた。

